

地域医療再生計画に係る事業の提案募集結果

【2 患者・家族の視点に立ったがん対策の推進】

提案団体名	現状・課題	構想	具体的事業				
			事業名	事業主体	実施期間	内容	備考
四国がんセンター がん対策推進委員会	日本人の2人に1人ががんに become と言われ、がん患者が増加するなか、入院期間の短縮とともに、在宅における療養患者も増加しているが、地域によっては、病院や診療所、在宅療養支援診療所や看護ステーション等の医療資源が少ない、または連携が乏しい等により、患者が安心して在宅で療養できない状況にある。	地域ごとに医療資源の違い・東・中・南予において、その地域の特徴を活かした連携を見つけ、モデル事業として発展させ、医療者の育成を図るとともに、好事例として同地域の他医療機関でも取り入れることで、医療者の負担を減らしつつ、がん患者が安心して在宅で療養できる在宅緩和ケアの連携体制を構築する。	在宅緩和ケア推進モデル事業	愛媛県在宅緩和ケア推進協議会 (がん対策推進委員会 専門部会)	H23年度～ H25年度	本県がん対策の重要課題となっている在宅緩和ケアの充実・強化に向け、県内各地域の医療・介護・福祉に関する地域資源の実態に応じたモデル事業を試行実施し、その検証等を通じて全県的な体制整備を図る。	
NPO法人おれんじの会	がん患者の不安の軽減として、がん診療連携拠点病院では相談支援センターを設置しているが、その相談者のほとんどは同病院を利用している患者であり、地域の病院を利用している患者は利用しにくく、また医療に対する不満を医療者に相談する抵抗感を感じるといった意見も多い。	がん患者サロンを交通の便の良い中心市街地に設置し、気軽に相談できるサロンと位置付けたいうえで、医療者ではなく、がん経験者やその家族などのピアサポーターが相談にのることで、安心感・共感による孤独感を軽減するほか、患者の視点や経験に基づく情報提供と、がん診療連携拠点病院等からの協力を受けた医療面の情報提供の体制を整備する。	"町なか"がん患者サロンの開設	県(がん患者団体に運営委託)	H23年度～	がん診療連携拠点病院の相談支援センターに加え、がん患者やその家族が身近な場所で、療養生活で生じるさまざまな不安を気軽に相談でき、心理、医療、生活、介護など様々な分野に関する情報をワンストップで入手できる患者サロンを中心市街地に開設する。	
	今後、一層増加するがん患者を、がん診療連携拠点病院を中心とした地域の医療機関等が支えていかなければならない時代を迎える中で、治療技術の専門性が問われる急性期病院と、日々の患者の病状管理を行う療養型の病院での役割分担や、在宅医療及び介護療養の環境整備及び質の向上が求められている。	がんにかかると総合的な支援センターを設立し、患者家族への相談支援のみならず、医療機関や医療従事者の緩和ケアに関する支援、医療職と介護福祉職の職種間での情報共有・連携協働など、県がん対策推進計画に基づくがん対策の総合的な推進を図る。	患者・家族総合支援センターの整備	国立病院機構四国がんセンター	H23年度～	県がん診療連携拠点病院である四国がんセンターが整備する「がん地域医療連携研修センター」(H23.7竣工予定)との連携のもと、がん患者及びその家族に対する支援や県内各地域のがん対策の推進に不可欠な人材を総合的に育成するとともに、これら従事者の相互交流や情報交換の場として、「患者・家族総合支援センター」を整備する。	
愛媛県医療対策課	がん患者にとって、質の高い療養生活を送るためには緩和ケア病棟での療養は重要な選択肢の一つであるが、県内には松山圏域に45床、新居浜・西条圏域に15床のみの整備で、残りの4医療圏では未整備であり、痛みを伴う末期状態の患者の22%が緩和ケア病棟を療養場所として希望する現状に対応できていない状態である。	緩和ケア病棟が未整備な二次医療圏(宇摩、今治、八幡浜・大洲、宇和島)に緩和ケア病棟を整備することで、地域の緩和ケア医療体制の整備や均てん化を図る。	緩和ケア病棟整備事業	各医療機関	H23年度～	地域の緩和ケア医療体制の整備や均てん化を図るため、緩和ケア病棟が未整備な二次医療圏(宇摩、今治、八幡浜・大洲、宇和島)の医療機関が緩和ケア病棟を整備する場合の施設・設備の整備費に対する補助制度を創設する。	
医療法人愛会石川病院	緩和ケア病棟を有する病院が、松山圏域の2病院(四国がんセンター・松山ベテル)の2施設しかない。 がん患者の疼痛緩和および看取りができる訪問看護ステーションが、県内に少ない。(実数は不詳)	緩和ケア病棟を県内2次医療圏ごとに整備する。 がん診療に携わるすべての医師等が、厚生労働省の定める緩和ケア研修を受講する仕組みを整備する。 がん患者の疼痛緩和および看取りができる訪問看護ステーションの整備。	がん対策における緩和ケアの推進(施設整備)	2次医療圏内ごと主要医療機関 宇摩医療圏(石川病院)	H23.5～ H24.2 (石川病院の場合)	宇摩医療圏内には、がん患者の受け皿である緩和病棟が無い状態である。今回、当院が新病院移転新築(H23.5着工予定)するにあたり、緩和ケア病棟を新設し、愛媛大学医学部外科学講座等と連携し、がん治療の一端を担う。 当院の今計画においては、ワンフロア(1484.94㎡=449.2坪)を緩和ケア専用病棟と整備し、宇摩圏域のがん患者の受け皿となる。	
			がん対策における在宅医療の推進	県内各事業所	H23.4～ H26.3	在宅で療養するがん患者の疼痛緩和および看取りまでを含めた訪問看護ステーション(24時間体制)の拡充。 また、愛媛大学医学部付属病院医療福祉支援センターと連携し、研修会の開催を行なう。	
公立学校共済組合四国中央病院	愛媛県の東予地区、特に宇摩医療圏においては、中予地区の県立中央病院やがんセンターのような大規模病院だけでなく、地元住民のニーズの高いがん診療連携拠点病院すらない。また、高度専門医療に特化した診療機能を有している病院がないため、他医療圏への患者流出が顕著である。宇摩医療圏の人口に見合った地域中核病院の構築及びその診療機能の充実が急務であり、それが地域連携を促進させ地域完結型医療が可能となる。 救急医療においても三次救急と連携した二次救急体制の強化が図られなければならない。	当院では、地域完結型医療形成を目指すために、周産期医療、小児医療、各種がんに対応したがん診療、災害拠点機能の充実、二次救急体制の整備、診療の高度専門化に対応する各診療のセンター化(周産期センター、消化器センター、乳腺センター、がん支援センター、透析センター、脊椎センター、災害拠点センター、救急センター等)を図るとともに、地域中核病院として多診療科(内科、消化器科、循環器科、精神科、小児科、外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、麻酔科、リハビリテーション科等)、一般病床350床を有する地域中核病院としての機能拡充に努める。 また、高度専門医療に対応するために、高度専門医療機器の整備や情報提供(公開講座や研修の実施等)や医療スタッフのスキルアップ(資格取得、研修受講等)を積極的に実施する。 二次救急医療強化には地域医療機関(一次救急)と救命救急センター(三次救急)との円滑な連携が重要で、地域医療連携室の拡大と人的補充によりあらゆる症例に対応するとともに、人的支援(大学、県等)と登録医の診療協力による救急受入体制強化を図りたい。 上記の構想を実現するために、四国中央病院(本院)と三島医療センター(分院)の統合を早急にはかる必要がある。	がん診療機能の整備	四国中央病院	平成23年度～25年度	○ 乳腺、消化器、泌尿器科、産婦人科及び各科のがん診療のための施設設備整備 ○ 県がん診療連携推進病院の指定取得のための整備 ・ 医師確保、がん診療施設基準及び資格の取得 ・ がんの集学的治療(手術、化学療法、放射線治療、緩和医療等)促進のための整備 ・ がん相談支援室の設置 ・ 地域連携クリニカルパスの拡充 ・ がん医療推進のための人材育成及び研修	がん診療の施設設備整備により地域がん診療センターの開設を目指す
十全総合病院	—	—	外来化学療法室の設置	十全総合病院	平成23年度	がん拠点病院と連携しながら、専門的ながん医療の提供や地域のがん診療の連携協力体制の構築の役割を担うことのできる体制を整備する。	
済生会今治病院	県内には緩和ケア病床が松山医療圏にしかなく、それも病床数が少ない。県内の緩和ケア環境を均等化するためにも、それぞれの医療圏に整備する必要がある。	今治医療圏には緩和ケア病床がゼロであり、また当院が地域がん診療連携拠点病院の指定をいただいていることから、緩和ケア病棟を整備して、がん患者やその家族を支援し、QOLの向上を図って行きたい。但し、増床の許可が前提となる。	緩和ケア病棟整備事業	愛媛県済生会	平成23.10.1～平成24.3.31	適切ながん対策事業が進められているところであるが、県内の緩和ケア病床数は少なく、今治医療圏にあってはゼロである。がん患者やその家族のQOLの向上を図り、生命を尊重した療養環境の確保を目指し、緩和ケア病棟を整備するものである。但し、増床を前提とするものである。	